

科目名	担当者名	配当	期	単位
信託法	藤井純一	3選	後期	2

■講義内容■

信託は、財産の管理・処分を他人に任せる法制度として家族の財産承継等に利用されてきたところ、今日では、単なる管理・処分（民事信託）を越えたアレンジメントがなされ、金融等さまざまな分野で利用されている。具体的には、資産流動化（証券化）、年金制度、土地信託、貸付信託等における利用である。平成18年12月に信託法は、大正11年に制定されて以来初めて抜本的な改正がなされ、平成19年9月から施行されている。そこでは、受託者の忠実義務の任意法規化や受益者のきめ細やかな権利行使方法の定められるとともに、財産を自分に信託する自己信託、いわゆるセキュリティトラスト、遺言代用の生前信託、後継ぎ遺贈型連続受益者信託、限定責任信託、受益証券発行信託、受益者の定めのない信託等その利用が今後期待されかつ法的にも興味深い制度が新たに導入されている。

また、近年公共工事の預り金やマンション管理組合の積立金を信託財産とする当事者の意図せざる信託の成立を裁判所が認定し権利救済を図る判例が目立っている。

講義は、教科書の体系に沿って行なうなか、適宜これらの事例を紹介するとともに、信託法は、民商法の特別法であるとともに倒産法制と密接な関係を有するところ、これら民商法及び倒産法との関係を重視して講義を行うこととしたい。

■シラバス■

<科目のねらい>

信託法の各条項について理解すること及び信託の利用実態を踏まえ法的な問題点を知りこれにつき考察することを目標とする。授業は、教科書の体系に沿って進める。受講者は、教科書を基に予習を行い授業に臨む必要がある。予習がなされていることを前提に講義を行い適宜受講者に質問する。

<科目の内容>

第1回（はじめに）

信託法関係文献案内、信託の歴史（英米、日本）、信託関係法令、信託の定義

第2回（信託の利用例）

信託の民事的利用（家族信託）商事利用（預金型、運用型、転換型、事業型）例等

第3回・第4回（信託の設定）

信託の設定には、契約、遺言及び自己信託による方法があること並びに典型契約等との異同
信託の目的と有効性、信託設定後の委託者の地位

第5回・第6回（信託財産）

当初信託財産と信託財産の管理処分等、信託財産の独立性、倒産隔離

信託の公示（財産の種類毎の信託の公示方法等）

第三者対抗（信託の対抗問題の典型的場面、要件及びその効果）、特に相殺をめぐって

第7回（受託者による取引のメカニズム）

受託者の権限、限定責任信託、受託者が複数の場合、受託者の費用償還請求等

第8回（受託者の義務と責任）

善管注意義務、忠実義務、忠実義務違反の効果、分別管理義務、信託事務の処理の委託

受託者の損失補てん責任等

第9回・10回（受益者の地位）

受益者の定め、受益権の内容（ニーズに沿って自由に信託行為により決められること）・取得・譲渡など、
受益者の監督的権能・受益者集会、信託管理人・信託監督人・受益者代理人
受益者の定めのない信託

第11回（さまざまな変更）

受託者の変更、信託の変更、信託の併合・分割。

第12回（信託の終了・清算・倒産）

信託の終了と清算、受託者・委託者の倒産、信託財産の倒産

第13回（信託税制）

受益者段階課税（発生時課税）、受益者段階課税（受領時課税）、信託段階法人課税

第14回 信託関係判例研究

第15回 定期試験

<教科書>

道垣内弘人『信託法入門』（日本経済新聞社、2007年5月）

<参考書>

四宮和夫『信託法 [新版]』（有斐閣、1989年）

能見善久『現代信託法』（有斐閣、2004年）

新井誠『信託法 [第三版]』（有斐閣、2008年3月）

樋口範雄『入門・信託と信託法』（弘文堂、2007年12月）

寺本昌広『逐条解説新しい信託法 [補訂版]』（商事法務、2008年7月）

村松秀樹、富澤賢一郎、鈴木秀昭、三木原聡『概説新信託法』（きんざい、2008年8月）

井上聡編『新しい信託30講』（弘文堂、2007年9月）

三菱信託銀行信託研究会編著『信託の法務と実務 [第5版]』（きんざい、2008年）

能見善久編『信託の実務と理論』（有斐閣、2009年12月）

大塚正民・樋口範雄編著『現代アメリカ信託法』（有信堂、2002年）

小出卓哉『逐条解説 信託業法』（清文社、2008年6月）